



日本記者クラブ
「日米中」研究会①

日米同盟はもっと拡大できる

ケント・カルダー(Kent Calder)

ジョンズ・ホプキンス大学
ライシャワー東アジア研究所長

2009年10月19日

鳩山新政権の登場により、日米同盟や東アジアの国際関係はどう変わらるのか。新しいシリーズ研究会「日米中」のトップバッターにケント・カルダーさんをお招きした。ワシントンは鳩山政権について民主主義が生みだす活力を理解し「ウェイト・アンド・シー」という気持ちが強い、とカルダーさんは分析した。ただ日本側が「マイナーな変化」にとどまるならともかく、戦略的に重要な問題を変えようとすると米国の不信を招くと警告した。その上で、日米同盟を軍事面に限らず、環境、エネルギー、省エネ技術、さらに文化交流など幅広く拡大していくことを提唱した。

©社団法人日本記者クラブ

日米関係にとって非常に重要な時期

ありがとうございます。講演の機会をいただき、大変光栄でございます。昔、米大使館に勤めておりましたころ、フォーリー大使の講演に随行したりしました。久しぶりにここ（日本記者クラブ）に来られて、懐かしく思います。

きょうは、先ほど会田さん（司会・会田弘継企画委員）がおっしゃいましたように、日米関係の今後について話したいと思います。その構造がかつてどのようにつくられたかは、近著の『日米同盟の静かなる危機』で多少書きました。いまの日米関係の枠組みは、“The World of Dulles（ダレス国務長官のつくった世界）”であると位置づけてみました。

サンフランシスコ条約が調印されたころは、（共産）中国は封じ込め政策の下にあり、朝鮮半島は戦時中、東南アジアはまだかなりが植民地状態でした。当時の日本経済は世界のGDPの3%ぐらい、アメリカがその10倍以上で、35%前後。いろんな意味で、いまの世界と大分違っていたといえると思います。枠組みは、ある意味で、ほとんど同じですけれども、経済的に、またアジア地域の構造を考えるとずいぶん変わりました。日米両国の政治も、相当変わった面があると思います。

どういうふうに変わったか。おおざっぱにいいますと、アジア地域の変化、特に中国の台頭が挙げられます。韓国ももちろん成長しました。サンフランシスコ条約のころには封じ込めを受けていた中国は、今や世界政治経済の重要な一部になってきました。

ご承知のように、東南アジアは昔は植民地でしたが、いまや独立して、経済的にかなり成長しています。サンフランシスコ条約のころには、日本の貿易は圧倒的に対米でしたが、2006年以降、日中貿易が日米貿易より金額的に多くなりました。米中貿易も2003年以降、日米間より多くなっています。

アメリカの対外経済依存度は確かに高まっています。対米直接投資もふえています。組合の組織率は1955年に45%、それがいま15%弱まで下がっています。

ですから、二国間貿易戦争の時代が終わったということはいえると思いますが、別の意味で、アメリカの政治構造から、それとグローバル化の影響で、

いわゆるジャパン・パッキング（日本はずし）という問題が深刻になっていると思います。逆にいえば、日本でも同じような、似たような傾向があるということをいえますし、先ほどいいましたように、日本の対中貿易が日米を3年前に上回って、技術の面で、あるいは知的所有権とか技術面で日米がまだ関係が強いということがいえると思いますが、貿易の面では構造が変わっています。

最後に、もちろん日本政治の変更、最近の総選挙での民主党の圧勝、これは日米関係にとって何を意味するのか。細川・羽田政権のことは別として、長い間自民党政権が続いて、保守合同の前でも、主に自由党の政権でした。（政権交代で）保守政権と本格的に変わっているのか、どうなのか。まだ新政権は始まったばかりですけれども、その新政権・新秩序と、アメリカの関係がどういうふうになるのか、それについて大変興味深く観察しています。

最近、日本の雑誌にも寄稿しましたが、日米関係にとって非常に重要な時期だと思います。

ここまででは、地域政治の変化、それと日米政治で起きた変化について話しましたが、それと同時に、太平洋の戦略状況が変わってきていると思います。それについて少し話さなければならぬでしょう。

3つの分野で重要な変化が起こっている

安全保障関係の話になりますので間違いを犯すことないように英語でしゃべらせていただきます。

先ほども申しあげましたように、現在はとても重要な時期に当たっていると思います。普天間基地についての交渉も進行中でありますし、ゲーツ国防長官とマイク・マレン統合参謀本部議長も来日予定になっています。

日米二国間関係については3つの分野で重要な変化が現在起こっていると思っています。

まず地域の情勢の変化。2番目は、アメリカも日本も国内で変化が起こっているということ。3番目に、日米同盟を取り巻く背景についてもやはり重要な変化が起きているということです。

あと、戦略的な分野ですか、防衛の技術をめぐる分野においても重要な変化が起きています。これについても話したいと思います。

一つはミサイル技術の開発ですか、その展開に

ついて、また北朝鮮と中国が日米に対して、国家安全保障上、脅威となるような、大いなる力をつけてきたということあります。

重要なことは、これはあくまでも「徐々に」であるということで、いま現在あまり誇張し過ぎないほうがいいと思いますが、ミサイル技術のほかに核能力というものを、北朝鮮が徐々に持ちつつあるというのは事実です。

また、これに関連して、より大きな視点からみた抑止力の信憑性（クレディビリティー）を上げるという意味で、何らかの形で在日米軍のプレゼンスを維持していくことの重要性。また、潜在的な、もしかしたら敵になるかもしれない者に対する能力をさらに強化することの重要性。特にグアムの戦略的な重要性の高まりということもあわせて指摘しておきたいと思います。

この2つの件というのは、とかく互いに排除し合うものではないかとおっしゃる方もいらっしゃるんですけれども、よくごらんになれば、日米同盟関係の能力の全体からみると、相互依存し合うものであり、相補強し合うものです。

さらに世界は大きな変化をたどっている最中であるということ、そして、現在懸案となっている問題の重要性について述べさせていただきました。特に懸案の問題で重要なのは、今後の在日米軍基地の行方がどうなるのかということ。米軍の能力をグアムで強化していくという問題について、どのように展開していくかということは、多分に、いま移行期にある政治の影響を受けるということになりそうです。

いまのところは「ウェイト・アンド・シー」

今回、私はワシントンから直接来たのですが、ワシントンでもいろんな政治家の方々と、いろんな党を問わず、また信じるところ問わずお会いしています。日本で選挙を行っている最中も、またその後も日本に来ましたし、ワシントンに戻っても、いろんな形で政治家の方がお寄りになると、お会いしています。

ただ、日本で政権が交代し、移行期にあるということで、非常に強いリアクションがアメリカのほうから生まれているのではないかということで、マス

コミの一部の方ですとか、またシンクタンクの一部の方が懸念を語っています。それはあくまでもイメージであって、現実とは対照的ではないかと実は考えているんです。

私には、ワシントンで得た直接的な印象に加えて、それ以上のものがあるんですけども、いろいろアメリカ政府の人と話をしていましても、いまのところは日本の状況については「ウェイト・アンド・シー、静観していこう」という気持ちが強いようです。民主主義は非常にいいことであり、その民主主義の体制で移行が起こっている、民主主義の生み出す活力があるということで、それは十分アメリカ側としても理解しているということです。

しかしながら、同時に少し懸念もあるわけで、それは静かなる形で変化が起こっており、何か新しいことを望むというだけで政権がも変わってしまったのかもしれない。長期的な視点からみる、安全保障上の懸念ですか、そういうことを十分理解する前に政権が変わってしまったのかもしれないといったような危惧はあるわけです。

現在の状況は細川内閣とは違う

人によっては、日本で今回起きた変化というのは、短期的に終わってしまうんだ、93年当時の細川内閣と同じ運命で、数ヶ月続いた後、もとの状況に戻ってしまうのではないかという方もいますけれども、私は個人的には、もちろん将来何ともいいがたし、日本政治は特に“一寸先は闇”といわれ、そのとおりだと思うのです。しかし、現在の状況と、93年当時の状況との間には構造的な変化があるのではないかと思っています。

その一つに、細川内閣のときには、現在の政権ほど強力な過半数の支持を得ていなかったということでありますので、国会における支持基盤ということになると、現政権のほうがずっと強力だということです。

もう一つは、現内閣の中にも政策経験を持った方がいるということです。もちろん、自民党ほどではないかも知れないけれども、そして、それ自体、時期が時期なだけにハンディになるかもしれませんのが、それでも何人かは、以前、閣僚経験を積んだ方もいるのは、事実です。ワシントンにいろいろ日本の政治家の方が訪ねてきますが、お会いしたところ、

皆さんそれぞれスキルも能力も持ち、ということで、もちろん、政権入りは今回初めてとかあるかも知れないけれども、それなりのノウハウを持っておられるわけです。経験がないということは事実かもしれないけれども、ちゃんと専門知識はお持ちではないかと思っています。

もう一つ重要な違いが今回あると思います。このことは、私、いまでも鮮明に覚えているんですけれども、ちょうど私が、細川内閣当時とその直後、C S I Sの日本部長を務めていたときに関与したものなのでよく覚えているのですが、1994年初めにおいては、ミッキー・センター（通商代表）を含む何人かのアメリカの人たちというのは、とても日本に対して批判的であったわけです。特に、あの時の細川内閣と、アメリカとの関係はデリケートであって、特にそれが如実にあらわれたのが94年2月に開催された首脳会談の時でした。

私の印象としては、そのときはもちろん静観しようという雰囲気が少しあつたかもしれません、いまと違うのは、国家安全保障上の困難な問題があつたということと、そのときの時代といまを比べれば、いまのアメリカ政権は、日本の現政権に対して、あのとき（94年当時）ほど強力な批判、もしくは印象というのは持っていないと思います。

また先ほど申し上げましたように、何しろ世界が急変している最中であり、アジア地域も非常に流動的であることがあります。アジア自体が流動的であるということで、ワシントンのかなりの人たちというのは、こういうときだからこそ、ぜひ日米関係を安定化させたいと思っているわけです。そして、オバマ政権も、ほんとに驚くほど日米関係に、予想した以上に注目しているわけあります。それはオバマ大統領の来日にも現れていますし、ゲーツ長官がほどなく来日されるということでも示されていることです。

こういった状況を攪乱させる要因が一つあるとすれば、その緊張の力学ですとか、バランスのとれた対応をしていきたいという希望があるにもかかわらず、基本的に共通とする安全保障上の問題の理解で何かそごが生じるとか、また劣化させるような、基本的な政策上の問題が起きれば、ということなのです。

確かに相手側の話を聞こうとする精神はあるわけですし、またその現在話し合われている問題も基

本的なものではあります。例えば、普天間の滑走路を50mずらすのか、長くするのか、短くするのかといったようなことも具体的な問題ではあるかも知れないけれども、しかし、根本的な問題は、同盟関係を基本的な点で安定させていきたいということ。これが肝心だということです。

日米同盟をぜひ幅広いものにしたい

もう一つ述べたいことがあります。それはワシントン側として、日米同盟をぜひ幅広いものにしたいと強く望んでいるということです。ブッシュ政権時代は、確かに数多くの運用上の協調というのが行われたわけです。ほとんどのものは前向きのものであったということは認めますけれども、どちらかといいますと、あまりにも同盟関係の中の、軍事的な側面ばかりを掘り下げた。そちらのほうが政治面に比べて大き過ぎたのではないかということがあります。政治面に比べて、軍事的に野心的過ぎたという感が否めないというふうに思っています。

ただ、だからと申しあげて、基本的に同盟についてのコミットメントを後退させるべきというふうにいっているのではありません。そうではなく、日米同盟関係を幅広いものにする必要はあるのではないかと思っているのです。そして、新たな協力の次元にまで広げていくべきであります。例えば、分野といたしましては、エネルギー、特に日本が強い省エネの技術の分野ですか、環境の分野における協力、また一層の文化交流などを指しております。そして、より深みのある形で日米間の対話を続けていくことが必要であります。これは単に軍事的なものだけに限らない、またトップのリーダー同士だけの交流ではなく、より幅広い交流を続けていくということです。

もうすでにオバマ大統領のプラハでのスピーチにもうかがわれるよう、さらなる次元の可能性というものが出てきたのではないかというふうに思っています。それ以外にもいろいろイニシアチブが進行中です。例えば、来年、核拡散防止条約（NPT）について再検討会議が予定されているわけでありますし、またアメリカにとって、日本に対してアメリカが行っているコミットメントを再確認することとは一これは北朝鮮等の脅威などを対象にしてということですが一とても大事なことです。

それからまた、世界全体にとって、核兵器の持つ脅威というものを減らしていくことも必要であり、重要です。N P Tの体制の中で、新しい国、例えばイランや北朝鮮などを取り込んでいかなくてはいけないわけですし、世界に対しての核兵器の持つ役割というものも、今後、削減していかなくてはいけないと思っております。

こういった点で日米協力の余地があるのではないかというふうに思います。いまや国際原子力機関（I A E A）の事務総長は日本出身の天野さんが務めていますし、日本はそのユニークな経験、及び技術力を持っているので、それを基礎として、いろんな協力関係を追求できるのではないかと思います。こういったことを検討することはとても重要です。もちろん、私はアメリカ政府を代表しているわけではありませんけれども、十分、考慮に値すると思います。

結論として、現在の世の中は大きく変わってしまったということです。1951年のあのサンフランシスコ講和条約の背景として生まれたもともとの日米同盟関係の時代。また1960年に日米安保条約が改定された時代と比べても、世界は全く変わってしまったということです。

当時の世界のほうがよっぽどヒエラルキーが強かったと思います。時がたつにつれ日米間の格差、違いというのも縮まってきたわけありますし、日本は経済的に繁栄を誇り、技術的にも大いに発展しました。また同時に、アジアのその他の国々も繁栄を極めるようになり、ダイナミックになってきています。

しかしながら、問題は単に、「対等な日米関係」ということだけではない。つまり、何らかの意味で、日米関係を対等にするということもさることながら、それに付随してグローバル化がもたらす問題についてお互いに働き合って、補い合うようにもしていかなくてはいけないということです。日米はお互いにとって欠かせない同盟国同士です。それはもう不可避的です。

しかしながら、どうも世の中をみていると、その関係を引き裂こうとしているふうに働いているような感もあります。お互いの持っている感情ですか、信じるところを基礎にして、もう一度日米関係をしっかりとしたものに戻すといったようなところに働く力があつてしかるべきというふうに思

ます。そういった、結びつけてくれる力の一つは、国家安全保障上の懸念ということですが、それ以外の分野でも発展させるべきであると思います。

私は常に、ジャーナリストの方々のご意見ですか、考察に対しては、多大なる敬意を持ってきた人間であります。実は、私、大学院生になったときに、できれば私もジャーナリストになりたいというふうに思ったときもありましたので……。

以上、私の話とさせていただいて、皆様方にコメント、及びご質問をいただければと思います。

ありがとうございました。（拍手）

《質疑応答》

司会 会田弘継・企画委員（共同通信編集委員）

どうもありがとうございました。司会者の特権で一つ質問させていただきます。

最近よく論議される米中が世界を取り仕切っていくというような、G 2の論議ですね、これについて、カルダーさんはどういうふうに見られておるのか、G 2というものがあり得るのか。それに絡めて、やっぱりアジアをみた場合、だれもが認めるのは、やっぱり安全保障では日米関係がコーナーストーンというか、一番重要な柱になっているわけで、そこにいまお話のように強い日米の絆というのはあるわけですが、これといわゆる経済を中心にいわれるG 2、これはどういう関連になっていくのか。この新しく始まった講演シリーズの題名でもある「日米中」のあるべき姿というのは、どういうふうになつていったらしいのか。その辺をちょっとお話しいただきたいと思います。

中国指導者の訪米は長いのに、日本は短い

カルダー まだ経済的にも、それと、いうまでもなく安全保障の面でG 2の時代にはなってないと私はいます。名目でまだ日本のG D Pが中国より大きい。その米中、G 2ということは、まああるとしても、結構将来先の話だと思います。

アジアの中で、実際に事実上、アメリカにとって日米関係は、アジア太平洋で中核になるべきだと思います。政治的に、特にワシントンで、それは十分理解されており、先ほどいいましたように、オバマ

政権はびっくりするぐらい日米関係に優先度を与えていると思います。以前の麻生政権に対しても、あるいは今の鳩山政権に対しても、そういう気がします。

一般的にいえば、米中関係では、どの政権でも最初の2年ぐらい、ニクソンまでさかのぼってもそうですけれども、最初の2年間は、米中が微妙な関係。それで2~3年たってから、だんだんよくなってきて、最後になると米中が親密、そうすると日米が複雑、という傾向を何回も繰り返しています。

ただ、実際に、だから一時的に日米が強くて、どっちかというと米中は、ブッシュ政権の終わりに比べて、それほど親密ではないような気がします。

しかし、中国の指導者がアメリカを訪問するときに、結構長く滞在します。温家宝首相とか、胡錦濤国家主席とか、普通は10日間、2週間ぐらい、地方から始まって、いろんなところで知事とか地方財界人とか、そういう人たちに会います。議会もかなり重視しています。

日米の場合、小泉総理のブッシュ大統領の訪問が代表的だったけれど、グレイスランドがよかったです。と思いますが、1日ぐらい、1泊ぐらいワシントンで、晩餐会がよかったです。お互いにそれを評価しますが、グラスルーツを集中的に十分に開拓していないと思います。まあ日本の国会答弁とか、いろんな要因もありますが、外交的にちょっと日本人は古いという気がします。

アメリカにとって戦略的に米中G2は難しいと思います。しかし、政治的に、中国の影響力はかなり大きい。先ほど申し上げたような活動のおかげで。ですから、アメリカ国内ではG2という発想のクリエイビリティーはかなりあります。

では、3国の関係は理想的にはどうあるべきか。今日、台湾海峡の両岸の関係がだんだん親密になっていることは事実という気がします。これからどうなるかといえば、中国の存在が世界の中で大きくなる。エネルギー、環境を初め、その辺の日米中3国対話が望ましいと思います。

ご承知のように、国務省の中でスタインバーグ国務副長官とか、かなり3国対話を重視している人はいます。しかし、安全保障の話になると、そうではないと思います。本来、3国の枠組みになると、日米同盟に影響する。その観点から6カ国協議なのか、あるいは5カ国、北朝鮮は参加しなくとも5カ国

対話が建設的だと思います。特に朝鮮半島に関しては。しかし、安全保障については、その5カ国か、あるいは日米2国間の中でのほうがいいと思います。

新政権がマイナーな変化をしたがるのは理解できるが

質問 お話の中で、現在ある前向きの力学の中で、障害があるとすれば、それは一つ、その日米間の基本的な、共通とする戦略的な利害について何か劣化が起こると、それが撹乱要因になり得るんじゃないかなとおっしゃいましたけれども、具体的にどういうことを想定なさっているのでしょうか。日本側の事情、アメリカ側の事情、どちらでも結構なんですが。

カルダー いうまでもなく、これはとても重要な基本的な問題であります。とかく、いろんなある問題を、一つの問題に絞り込んで、消化して理解し過ぎてしまうことがあると思うんです。

例えば、普天間基地の、あの50mずらすかどうかということでも、それ自体が大きなリトマス試験紙になるといってみたり、もしくはインド洋における給油をやめるのか続けるのか、ということだけで説明してしまおうといったような類の話ですけれども。

インド洋における給油というのは、ほんとにアメリカ側は——いろいろなアメリカ側の人と話をしていますけれども、皆さん、日本の努力に対してはとっても感謝しているわけです。しかしながら、それを相殺する形で、アフガニスタン及びパキスタンに対して、何かほかの行動をとるといったようなことになれば、この供給自体はやめても、それほど大きな問題にはならないと思うのです。

2月に調印されている基地再編の協定というのは、ずっと基本的に重要なものであると思っています。その根っこにある根源的な問題というのは、グアムでありまして、グアムの能力をどうやって再強化していくかという話です。それは、太平洋全般の安定を考えるうえで、極めて基本的な問題であります。

さらに、ミサイルのことについても触れましたけれども、ミサイルを北朝鮮ですか、その他アジア

の国から来るかもしれない脅威に備えて、アップグレードするのも、脅威が強まるかもしれないということで重要であります。つまりミサイル防衛の分野においてもその協力がもちろん考えられるわけです。より抜本的なところでは、反テロということで協力は考えられる。これは極めて基本的なことだと思っております。

で、先ほど申しあげた要素のいくつかというのは、この2月のときのクリントン長官と中曾根外務大臣の間で署名されました基地再編のパッケージに含まれているわけではあります。しかし、その中に含まれている内容というのは、基本的なことであれば、それほど基本的なものでもない、両方が入っているということありますので、やはりその基本的な要素は何なのかということを十分考えることが必要ではないかというふうに思っております。

つまり、あのパッケージの中に含まれているものの中には、小さな点も入っているわけで、小さな点も含めて、すべてそっくり基本的に抜本的なものだと位置づける必要はないわけでありまして、項目ごとに、その持つ基本的な重要度というのが違うわけであります。

アメリカ政府も、当然、どんな国でも新しい政権になれば、前の政権とは少し違ったことをしたいと思うのは当然であるというふうに理解していると思います。マイナーな変化はしたがるものだということで、全体的に大きな変化がない限りその点は理解できるということだと思います。

「戦略」まで変えると不信を招く

ただ、変更がマイナーなものにとどまらず、大々的なものになれば、またそれは問題になるということです。普天間基地などについても、滑走路を多少ずらしたぐらいではもちろん大きな懸念事項にはならないでしょう。しかし、大幅に変更させるということになると、交渉のし直しといったようなことも生じてくるわけで、これはもう実際、交渉し直すといったようなことになると、運用上、大変難しいことになるわけです。そのこと自体、交渉に付される案件というのが、戦略的な観点から考えれば、日米同盟関係に抜本的な影響を持つようなものでないとしても、やはりそのプロセス自体がもたらすいらだちというのは大きなものになりかねないとい

うことでのありますので、多分問題は、2つあるんじゃないかなと思います。

第1は、何をもって基本的な日米間の安全保障上の利害とするのか、それをしっかりと踏まえるということ。2番目は、それでは運用上、その信頼関係を二国間関係として維持していくうえでは、何をしたらいいのかということを考えるということに尽きるのではないかでしょうか。

例えば、ガムに対して何か大きな変更をして、影響を与えてしまうとか、ミサイル防衛ですとか、反テロに対しての全体的な能力ですとか、こういったものにまで立ち入るような形での変化ということになると、当然これはもう基本的に、戦略的に重要な問題になってしまいますので、大々的にこういったものを変えようすれば、大きな不信を招いてしまうのは否めないと思います。

しかし、大きなパッケージとして、ある程度柔軟性を持たせていくことができるのであれば、全体像を見失わないのであれば、多少、細かい点というのはいじることは可能かもしれません。ただ、これはあくまでも私の意見であって、当局を代弁しているものではありません。

もう一つ付け加えたいんですけども、この再編パッケージにつきましては、その中身というのは、複雑に関連し合っている要素が入り組んだ形で入っています。そして、数年にわたる予算措置が絡むような項目も結構入っておりますので、非常に難しい内容になっているので、それをもう一回変更するといったようなことになると、大変複雑なプロセスになってしまします。最初から、その複雑な内容になっているパッケージをまた仕切り直すといったようなことになると、大きならだちが生じてしまうことは必至だと思います。

保守政権でも革新政権でもアメリカとしては大事だ

質問 鳩山新政権に対するワシントンの見方、ウエイト・アンド・シーである、ということをおっしゃいました。で、我々日本のメディアも、ウエイト・アンド・シーという立場でみているんですけども、もう一つ忘れられがちなんですねけれども、オバマ政権もまだできて9ヵ月しかたってないんですね。オバマ政権の対日政策、あるいは対アジア政策がどう

なるのかなというのを、我々はウエイト・アンド・シーをしていたわけですけれども、ところが経済の大きな破局が来て、日本もそうですが、どうもオバマ政権及び世界は経済破局への対応に追われてきた。経済の側面から、G2、米中重視のアイデアも出てきたりした。そういったことに追われて、あるいは日本側では政権交代があった。そのための選挙があった。オバマ政権の対日政策、対アジア政策って、実はまだフォーミュレートされてないんではないかという気さえします。

新政権ができるて、普天間の基地に対して慎重な態度を表明したり、あるいはインド洋の給油を1月で中断したいという、どちらかといえば、日本政権側から新しいイニシアチブが出されて、オバマ政権はこれにどう対応するのかな。オバマ政権の反応をいま、みているというところですね。

これは今までのカルダー先生のおっしゃった日米関係の歴史からすると、ファンダメンタルチェンジですね、今までの日米関係というのは、アメリカがイニシアチブを出し、日本がそれに反応するという関係だったのですけれども、ここがこの新政権になって大きく変わってきたなと思っています。

もう一つ、先生がいわれた、日米関係にとって何が最も基本的な利害なのか、共通する利益なのかをもう一度確認する必要がある。私も全くそれに賛成で、普天間がどうだ、インド洋がどうだという議論をやる前に、やってもいいんですけども、日米両政権で、お互いにとって何が共通する利益なのかという確認をして、それからアジェンダの整理をする。おっしゃったとおり、核不拡散の話、あるいは気候変動の話、アジアの安全保障の問題、アジェンダを整理するための協議こそ必要ではないかと思うんですけども、いかがでしょうか。

カルダー オバマ政権のアジア政策が、あるいは戦略ができていないということは、ちょっと強過ぎると思います。少なくとも日本に関しては、おっしゃったように、両国で変動の時期、日本政治も変動の時期、ですから、本格的にそういう時代で、どちらになっても重要ということを主張する。少なくとも、それは一種の戦略だと思います、本来。要するに、保守政権が続いても、あるいは戻ってきても、あるいはまた新政権、革新政権になっても、どちらでもアメリカとしては大事。そのようなことを主張

する。まず人脈づくり、首脳会談とか、定期的に… …。

あとは、同盟の意味を広くする。経済の基盤を強化したりとか、エネルギー、環境問題、両国にとつて共通。それで、一方通行、アメリカからのイニシアチブだけじゃなくて、いまのオバマ政権は、日本のイニシアチブ、それは協力的なイニシアチブなれば、そういう提案を歓迎すると思います。ですから、完全にまだ早いんですから、それをはっきり明確にするチャンスはそんなになかったけれども、一つの可能性としては、来月、オバマ大統領が日本を訪問するときに、おそらくアメリカとアジアについてどこかで講演すると思います。そこでもうちょっとはっきり戦略というか、あるいはアジア政策をどういうふうに考えるべきということは明確になるような気がします。もちろん、APEC総会、それももう一つの可能性。

まあ、歴史をみると、ときどき、危機によって戦略が出てくる。危機に反応するため。それと、ときどき、もっと意識的に。ご承知のように、核戦略、あるいは軍縮戦略、プラハで、アラブ諸国の戦略をカイロスピーチで、そういう大きな演説で定期的大統領が戦略を明確にする。その可能性もあるような気がします。

NPT会議が成功すれば広島訪問の可能性は高くなる

質問 ご存じのとおり、日本ではオバマ大統領のことあるいは来年、あるいは任期中の訪日の際の広島訪問ということが大きな議論になっていますけれども、先生がごらんになって、我々日本で議論されていないオバマ大統領の広島訪問に関する、アメリカあるいはホワイトハウスあるいはワシントンでの考えなければいけないファクターというか、例えば中国がどう反応するかとか、そういうことは、あまり日本では検討されてないんですけども、そういったワシントン及びホワイトハウスの中におけるオバマ大統領の広島訪問をめぐる議論の幅というか、議論の内容というか、そういったものをちょっとお聞かせ願いたい。もしご存じであればですが。

カルダー 本日提起させていただいた問題、すべ

て基本的な問題に關係するものであると思いますけれども、オバマ大統領が實際、広島をご訪問するかどうかということについては、いまはあまりにも時期尚早でありますので、何ともいえないということです。今後いろんな検討要因が出てき、それに対して判断をすること、最終的に何らかの決定がされるのではないかというふうに思っています。

まず一つ要因になると思われるものは、来年の5月に予定されている核拡散防止条約をめぐる交渉がうまくいかどうかということです。成功すればいいですけれども、仮に成功しないということになると、広島訪問の可能性というはそれだけ遠のいてしまう、低くなってしまうということだと思います。逆に、来年5月の交渉が成功をしましたら、広島訪問のチャンスも高くなるということではないでしょうか。

それからまた核兵器削減交渉には、中国も入っているわけでありますけれども、幸運にも、米中間では現在、強い協調関係が示されているわけありますけれども、少なくとも中国側からこの交渉の足を引っ張るような要因にはならないといったようなことを示してくれれば、これも好材料になると思います。

中国が単なる様子見をしている、そして米中が核兵器を削減しているにもかかわらず、まだ未実施ということで、みずからは例えば核装備を着々とふやしていくといったようなことであれば問題です。そういった風潮に中国側がならないというのであれば、それがプラスの材料になりますし、中国としても平和に対しての意思表示にもなりますので、好材料になるのではないかというふうに思っています。

ただ、大統領の方は、この問題というのは、世界にとって重要な案件でありますので、決して国内政治の駆け引き、政争の具にはしたくないというふうに思っている。多分、日本でも、もちろん来年、参院選挙がありますけれども、そのころまでには終わっているでしょうから、その国内政治の要因といいうのはないのではないかとも思いますけれども、いずれにしましても、いろんな要素ですか、デリケートなものが相絡み合っています。たとえ訪問が実現するとしても、その決定というのは訪問の具体的な期日に迫った形で、近くなつてから決定が下されるということになると思います。

今回の大統領の訪日というのは、ほんとに短く、24時間ないのではないかというふうにいわれておりますので、時間的な余裕が今後どのくらいあるのかということはもちろん考慮する要因の一つになってくると思います。

来年は、日本がAPECの首脳会合を主催するわけですので、そのときに、もちろんアメリカの大統領は東アジアに出張してこなくてはいけないということです。その分、多分、時間的な余裕が、今回よりは生まれるんじゃないかなと思います。

で、大統領を取り巻く側近たちがどういった個人的な見解を持っているのかということも、大きな要因になると思います。例えば、ルース駐日大使は、10月4日に、お母様と息子さんを連れて、もうすでに広島を訪問していますし、アメリカにとって非常に重要な最終的な要因というのは、同盟関係の持つ質の内容であります。つまり、アメリカの提供している核の傘の信憑性というものをどうやって維持していくかということです。

特に、もうすでに多くの国々が核兵器を保有しているわけであります。その観点でアメリカの提供する核の傘のクレディビリティーの維持をどうしていくか。北朝鮮の方もだんだんと核能力をつけてくるということを多くに考えられるので、その辺も検討要因に入ってくると思います。

いずれにしても、本当に訪問なするのであつたら、訪問期日が具体的に近づくにつれて、その決定がされるということだと思います。決定自体についてはあんまり前広にはされないんじゃないかな。

また、オバマ大統領は個人的な気持ちを持っておられるわけであり、その考え方ほどはプラハのスピーチなどにでも表明されているわけであり、感情的に、オバマ大統領は核兵器が世界で果たす役割、何とか削減したいというふうに標榜しているわけです。ですからたとえ無言で、何もおっしゃらなくても、みずから広島に行くだけ、実に雄弁なものになるのではないか。そういう場所としては広島以外のものはないんじゃないかなというように考えます。

基地提供のバランスシートはいまも変わらない

質問 在日米軍基地について、ちょっとお訪ねします。カルダーさんは以前、アメリカが世界に展開

している外国の基地について、著作を書かれたと思うんですが、非常に印象的だったんですね。いま、在日米軍基地というのは、アメリカの世界戦略にとってどういう位置づけにあるのかということを、ちょっと改めていまのお考えを伺わせていただきたいのと、もうちょっと歴史的にみて、在日米軍基地のバランスシートという見方でこの問題を考えられないかということなんですが、要するに日本が基地を提供し、アメリカが平和と日本国の安全保障を提供してくれているという、相互関係がずっとあったと思うんですけれども、確かに冷戦時代は日本がフリーライドと呼ばれて、日本のはうがバランスシートは黒字かなと思うようなことがありましたけれども、それ以降、9. 11以降も含めて、そういったものがどういうふうにアメリカ側からは認識されているのかということをお聞きしたいと思います。

カルダー これも国家安全保障上の問題ということなので、正確を来てために英語でお答えさせていただきます。

まず在日米軍の基地の件なんですけれども、これは朝鮮戦争の際に、日本の基地がかなりのサポート役を演じたということが事実としてあるわけで、米軍の日本における基地の構造の内容というのは、占領時代、及び朝鮮動乱の時代に確定されたというふうにいえると思います。

フリーライドの件をおっしゃいましたけれども、在日米軍基地について忘れてならないのは、冷戦が終わったときではなく、もう70年代後半の冷戦がまだ展開されている最中においても日本は、多大なる接受国支援というのを米軍に提供してきたわけです。つまり、日本にある基地の経費の負担をやつてきたということであり、それに対しての対価ということで日本経済にとって欠かせないシーレーンの防衛というのをアメリカ側が提供してまいりました。

9. 11以来、基本的に日本は日本の国以外のところでも活動を展開しているわけです。例えば、海上自衛隊がシーレーンに行くとか、イラクに自衛隊員が駐留するとか。ですから、以前に比べてずっと日本は、国外における活動をふやしたということです。

それでは、もともと想定されていた日本が基地の施設を提供し、かなりの費用的なサポートを提供す

るが、そのお返しにアメリカが、特に日本の安全保障上の役割が少ないところである日本国外の領域においてサポートを提供するといったような、基本的なバランスシートの関係というのが、いま、変わってきたのかどうかということなんでありますけれども、確かに、端っこのほうでは多少このパターンが変わってきたともいえるとは思うんです。昔に比べて日本は日本国外における活動をふやしておられるということはありますけれども、基本的にはいまでも抜本的なパターンというのは変わってないのではないかというふうに思っています。

特にポスト冷戦の世界ということで、確かに世界じゅうに持っているアメリカの軍の基地の重要性というのは、軍事的な意味からみると、その重要性は減ってきているというふうに思います。

ただ、忘れてならないのは、そうはいっても、基地というのは少なくとも3つの分野において、まだまだ大事な基本的な役割を果たしているということです。1つは、津波などにみられるように、自然災害が起ったときに、人道的な救援をする際に、例えば東南アジアで天災があれば、基地からいろんな救援が出るといったようなことがあるということ。それから2番目は、反テロ活動ということで、必要なときに迅速な展開が、基地があるからこそできるということと、3番目の基地の持つ機能というのは、アメリカが提供している核の抑止力のクレディビリティーを提供する役割があるということあります。

ですから、現在の世の中は、過去に比べると、確かにその基地の持っている機能というのは減じてきたかもしれませんけれども、コアとなっている基地の構造、例えば防衛を提供して幅広い同盟関係を強化するという意味では、まだまだ重要性を持っているということだと思います。

両国民ともに同盟関係の理解が不足している

質問 先ほどのお話で、これまでの日米関係は、政治的な面に比べて軍事的な面の掘り下げが強過ぎた、とおっしゃいました。それでは、政治的な側面を強くする、掘り下げるには、具体的にはどのようなことをお考えでしょうか、お聞かせください。

カルダー 例えば、その理解を助けるために例を挙げたいと思うんですけれども、何らかの形で、日本の自衛隊がシーレーンに対してプレゼンスを持つということは、それなりに意味はあることだと思います。つまり、こちらからペルシャ湾岸に至るまでの海路において、ということなんです。そのこと自体、基本的に日本の利害を満たしているとは思います。何とならば、日本の石油というのは、90%はペルシャ湾岸から輸入されているものであるので、だからこそ、ある程度、こういったシーレーンに対して日本が影響力を講じるということは必要なことかもしれません。

ですから、ある程度のプレゼンスを持つということは、意味あることかもしれませんけれども、しかし政治的にみると、これは必ずしも持続可能ではないということになるわけです。この問題を十分よく理解している人たちが、もしかしたら日本の方々をよりよく啓蒙できればよかったのかもしれません。そうすれば、海上自衛隊に対しての反対の声というのも、それほど強くならないで済んだのかもしれません。

いずれにしても、どこの国でも、新政権ができると、前の政権と何か変わったことをやりたい、何か新しいことをやりたいということは、当然のことなのであります。

ですから、例えばインド洋の給油をめぐって、あれは意味のあることなのか、それとも批判をすべきかといったようなことで、いろいろ議論はあるでしょう。また、例えば、基本的にはやはりマラッカ海峡の以西においても、日本の自衛隊のプレゼンスをある程度持つということは、日本にとって意味のあることということはいえると思います。でも、政治的にみると、やはり日本ではこれはもたない、持続はできないよういうことになってしまうのであります。

日米関係の同盟関係ということになりますと、これは日米双方の国民に対していえることなんですが、まだまだ啓蒙度が足りません。両国民、両方ともいかにこの日米同盟関係が価値あるものかというところの理解が不足しているように思います。もっと、より明確な形で協力が必要なんだ、そのためのこそ同盟関係なんだ、ということをもっと理解してもらう必要があると思います。そのためにはより明確な形でのパートナーシップを提示

していかなくてはいけませんし、より対等な形での日米関係というのも、もちろん視野に入ってくる話だと思います。当然、現政権の民主党は、より対等な日米関係を目指してということで、おっしゃっているわけです。

伝統的には、今までのやり方では、アメリカ側がイニシアチブを出して、日本側からはあんまり自主的に提案を出したことはなかった。どちらかというと、外圧頼みであったということで、日本が独自に提案を出してきたということはあんまりなかつたわけであります。こういった力学があつたために、もしかしたら、その結果として強力な同盟関係にならなかつたかもしれないわけです。

で、今回、私が日米同盟の範囲をもっと拡大できるのではないかと申しあげた理由というのは、もちろん今後、より協調していくムードも高まっているということもありますし、その一環として日本側が逆にアメリカに提案を出すということも、今後考えられると思います。

軍事の面でも、日本側からイニシアチブをとることも可能であると思うんです。ただ、歴史が語るように、どちらかというと、非軍事的な分野の方がイニシアチブを出しやすいということはあると思いますので、対等な日米関係を確立するに当たって、新しい分野をぜひ協力対象の分野として考えていただければと思います。

これについて、私自身、論文等を書いているんですが、例えば、環境の分野もあるわけです。米軍基地の環境を改善するというか、これはちょっと軍事にも関係してくることですけれども、日本の持つておられる重要な環境技術をインプットしていただければ、より有用な結果が生まれるでありますし、基地全体をよりクリーンにするということもできるわけです。

ですから、単にイラクに駐留させるとか、海自を派遣するとか、そういう狭いところに固執するのではなく、より視野を広げていただいて、新しい政治的なプロセスをお考えいただければと思います。その中には新しい問題、例えばエネルギーですか、環境問題というものを入れることができると思います。

司会 きょうは、お忙しい中、長時間とっていただきまして、アクチュアルな日米の話題、さらに中

国の方も含めていろいろお話しいただきまして、どうもありがとうございました。(拍手)

**通訳 池田薰（サイマル・インターナショナル）
文責・編集部**